

中小企業景況調査結果

2022年度 第Ⅱ期 (2022年7月～9月)	… 実績
2022年度 第Ⅲ期 (2022年10月～12月)	… 見通し

2022年10月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

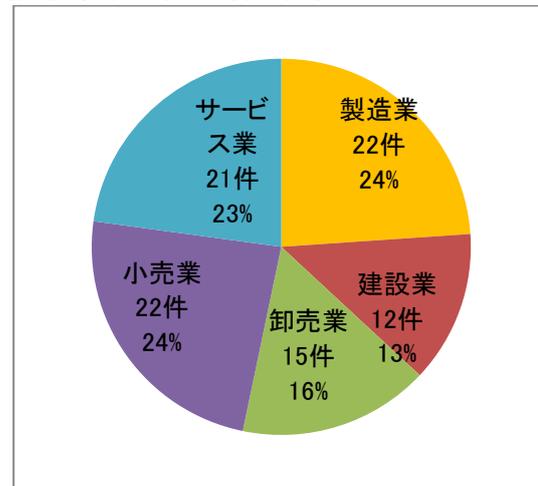
2022年度 第Ⅱ期 (2022年7月～9月) 調査期間8月22日～9月1日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今回実績						来期見通し					

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 92件 (回答率 88.5%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	22件	23.9%
建設業	12件	13.0%
卸売業	15件	16.3%
小売業	22件	23.9%
サービス業	21件	22.8%
合計	92件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2022年4月～6月) ⇔ 今期(2022年7月～9月)
業況	(前期比)	前期(2022年4月～6月) ⇔ 今期(2022年7月～9月)
	(今期)	今期(2022年7月～9月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2021年7月～9月) ⇔ 今期(2022年7月～9月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2022年7月～9月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2022年7月～9月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、売上、業況、採算については、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響もあり、今期業況を除き悪化した。来期予測についても悪化が見込まれる。

管内の設備投資については、前期比で3.8ポイント減少であるものの、来期予測は増加が見込まれる。

直面する経営の問題としては、全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入れ単価の上昇」が継続して上位課題となっているほか、製造業・卸売業では、「原材料費・人件費以外の経費の増加」、「人件費以外の経費の増加」がそれぞれ新たに上位課題となるなど、原油高を背景とするエネルギーコストの高まり等により厳しい状況にあることが窺われる。

(結果要約表)

調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値) ※前回原数値	状況
売 上	(前期比)	▲ 17.4 (▲ 9.6)	・ 前期比 7.8 ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 17.4 (▲ 13.8)	・ 前期比 3.6 ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 33.7 (▲ 37.2)	・ 前期比 3.5 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 17.4 (▲ 6.4)	・ 前期比 11.0 ポイント減少 ↓
採 算	(前年同期比)	▲35.9 (▲22.3)	・ 前期比 13.6 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲34.8 (▲18.1)	・ 前期比 16.7 ポイント減少 ↓
設備投資	(実施した割合)	23.9% (27.7%)	・ 前期から 3.8 ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	8.7% (8.5%)	・ 前期から 0.2 ポイント増加 ↑
	(不 足)	34.8% (36.2%)	・ 前期から 1.4 ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

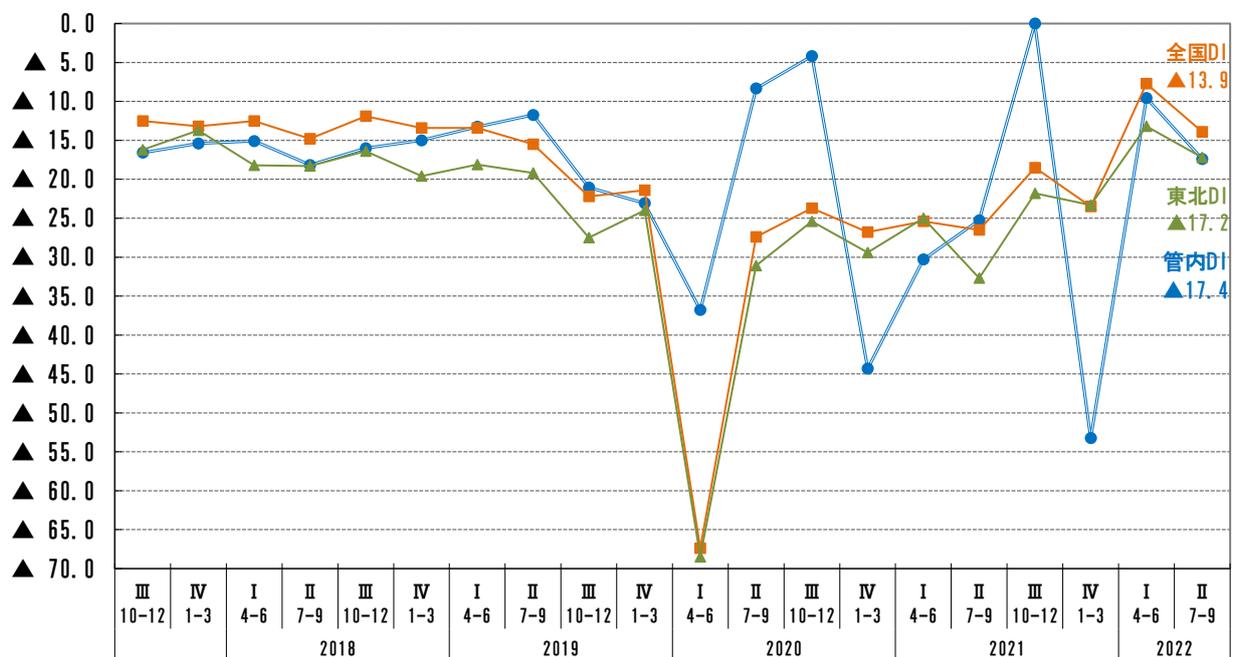
■全国・東北・管内全てでマイナス幅が拡大

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2020年度		2021年度				2022年度		前期比 増 減
	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	
全国DI値	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 18.5	▲ 23.5	▲ 7.7	▲ 13.9	▲6.2
東北DI値	▲ 25.4	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 32.7	▲ 21.8	▲ 23.3	▲13.2	▲ 17.2	▲4.0
管内DI値	▲ 4.2	▲ 44.3	▲ 30.3	▲ 25.3	0.0	▲ 53.2	▲ 9.6	▲ 17.4	▲7.8

前期比-売上DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値



2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

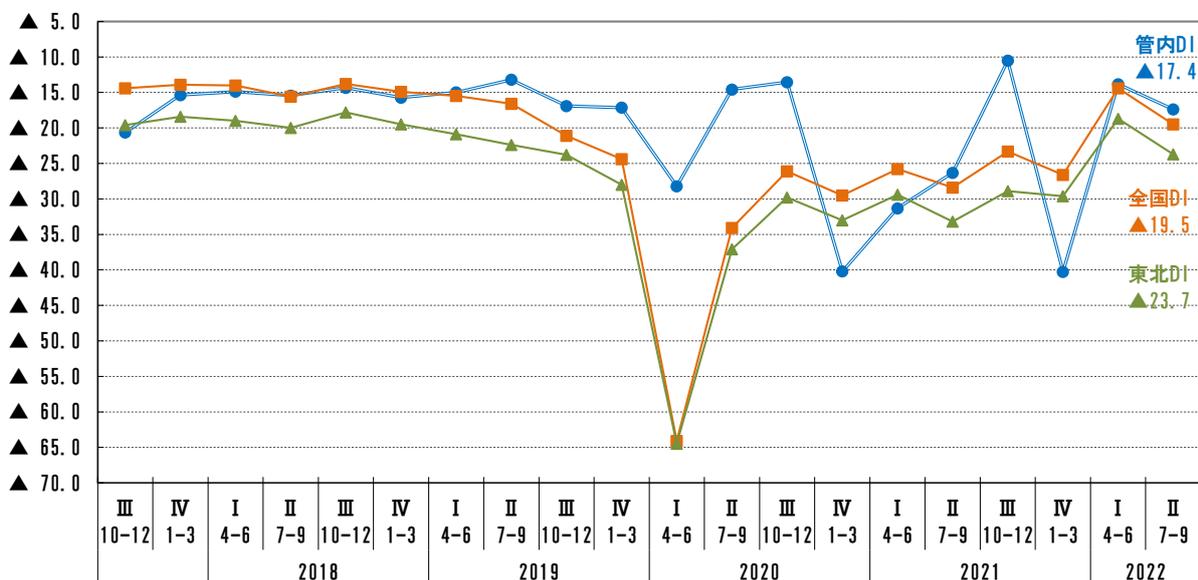
■全国・東北・管内全てでマイナス幅が拡大

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2020年度		2021年度				2022年度		前期比増減
	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	
全国DI値	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 23.3	▲ 26.6	▲ 14.4	▲ 19.5	▲ 5.1
東北DI値	▲ 29.8	▲ 33.0	▲ 29.4	▲ 33.2	▲ 28.9	▲ 29.6	▲ 18.7	▲ 23.7	▲ 5.0
管内DI値	▲ 13.5	▲ 40.2	▲ 31.3	▲ 26.3	▲ 10.5	▲ 40.3	▲ 13.8	▲ 17.4	▲ 3.6

前期比-業況DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値

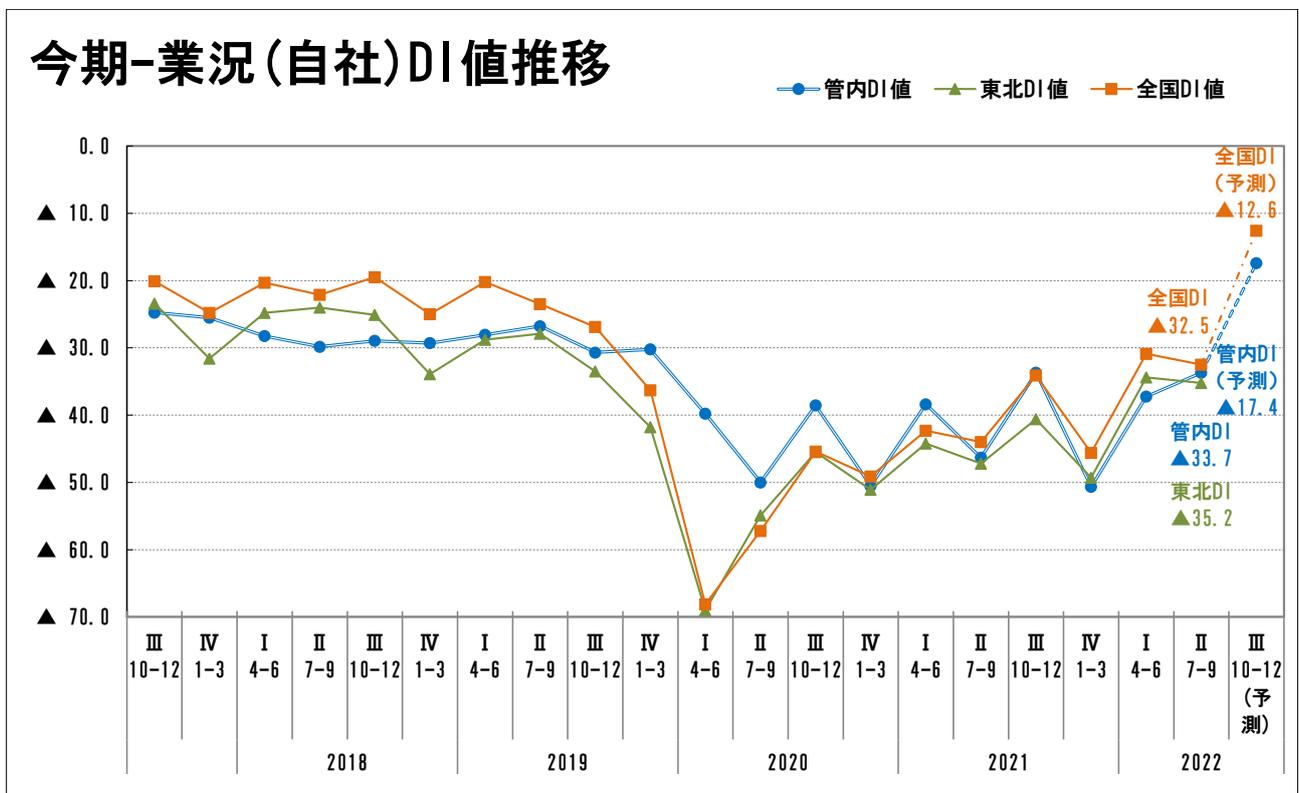


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北では、マイナス幅が拡大
- 管内では、マイナス幅が縮小
- 来期予測は、全国・管内いずれも改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2020年度		2021年度				2022年度		
	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月 (予測)
全国DI値	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 34.1	▲ 45.6	▲ 30.9	▲ 32.5	▲ 12.6
東北DI値	▲ 45.5	▲ 51.1	▲ 44.2	▲ 47.2	▲ 40.6	▲ 49.3	▲ 34.4	▲ 35.2	
管内DI値	▲ 38.5	▲ 50.5	▲ 38.4	▲ 46.3	▲ 33.7	▲ 50.6	▲ 37.2	▲ 33.7	▲ 17.4



2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

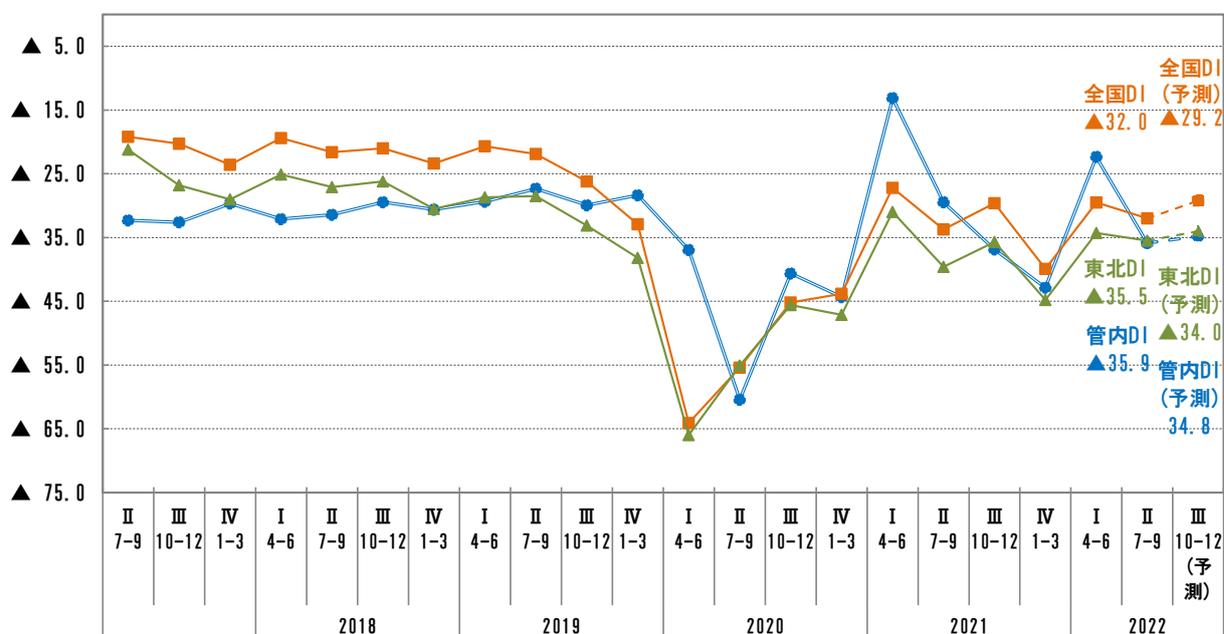
- 全国・東北・管内全てでマイナス幅が拡大
- 来期予測は、全国・東北・管内全てでやや改善へ

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2020年度		2021年度				2022年度		
	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月 (予測)
全国DI値	▲ 45.2	▲ 43.8	▲ 27.2	▲ 33.7	▲ 29.6	▲ 39.9	▲ 29.5	▲ 32.0	▲ 29.2
東北DI値	▲ 45.6	▲ 47.1	▲ 31.0	▲ 39.6	▲ 35.7	▲ 44.8	▲ 34.3	▲ 35.5	▲ 34.0
管内DI値	▲ 40.6	▲ 44.3	▲ 13.1	▲ 29.5	▲ 36.8	▲ 42.9	▲ 22.3	▲ 35.9	▲ 34.8

前年同期比-採算DI値の推移

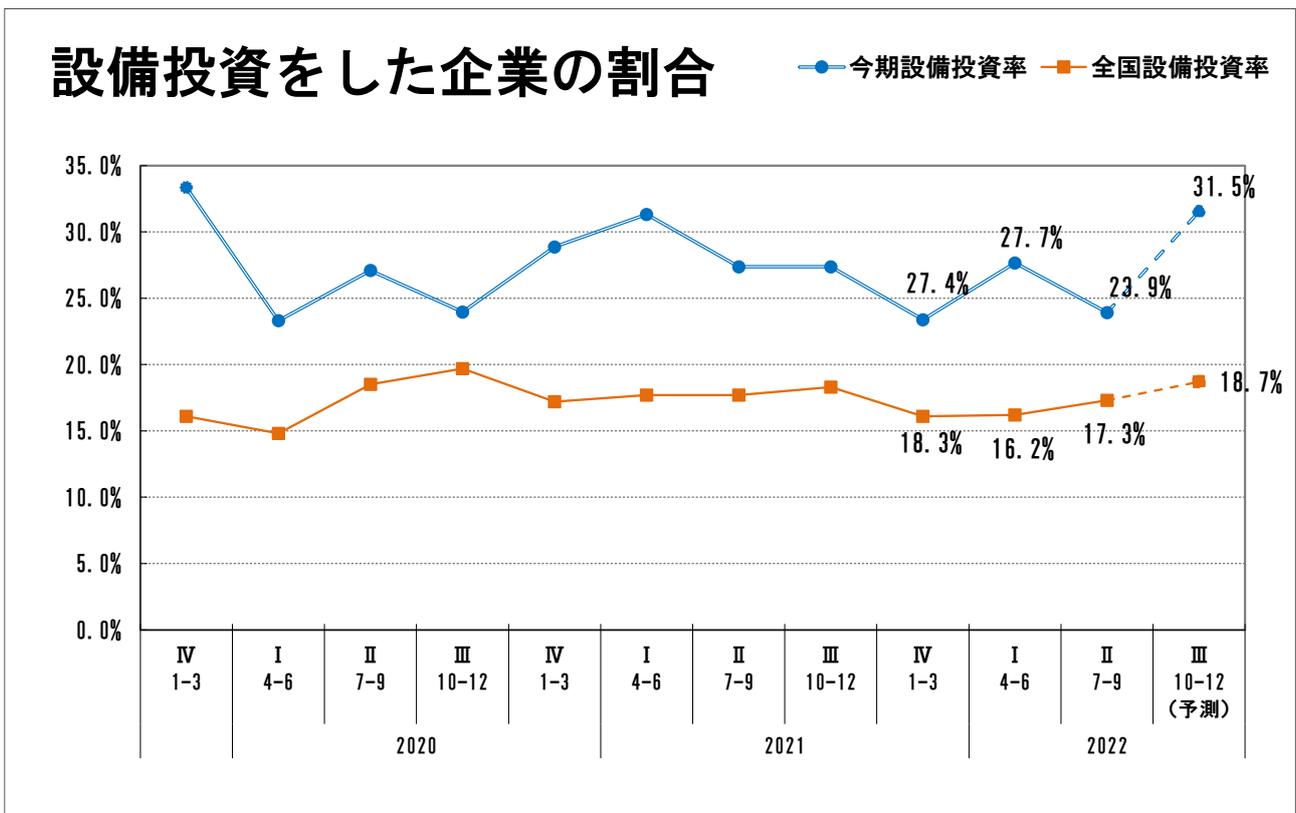
● 管内DI値 ■ 全国DI値 ▲ 東北DI値



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、実施企業数 22 社、23.9% で減少（前期：実施企業数 26 社、27.7%）
- 来期の設備投資予定は、増加する見込み



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースで見ると「車両・運搬具」が6件、「建物・店舗」が5件、「各種設備」が4件でその他をあわせた合計は28件となった。（前期 35件）
- 来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」への投資予定が多く、合計42件が見込まれている。

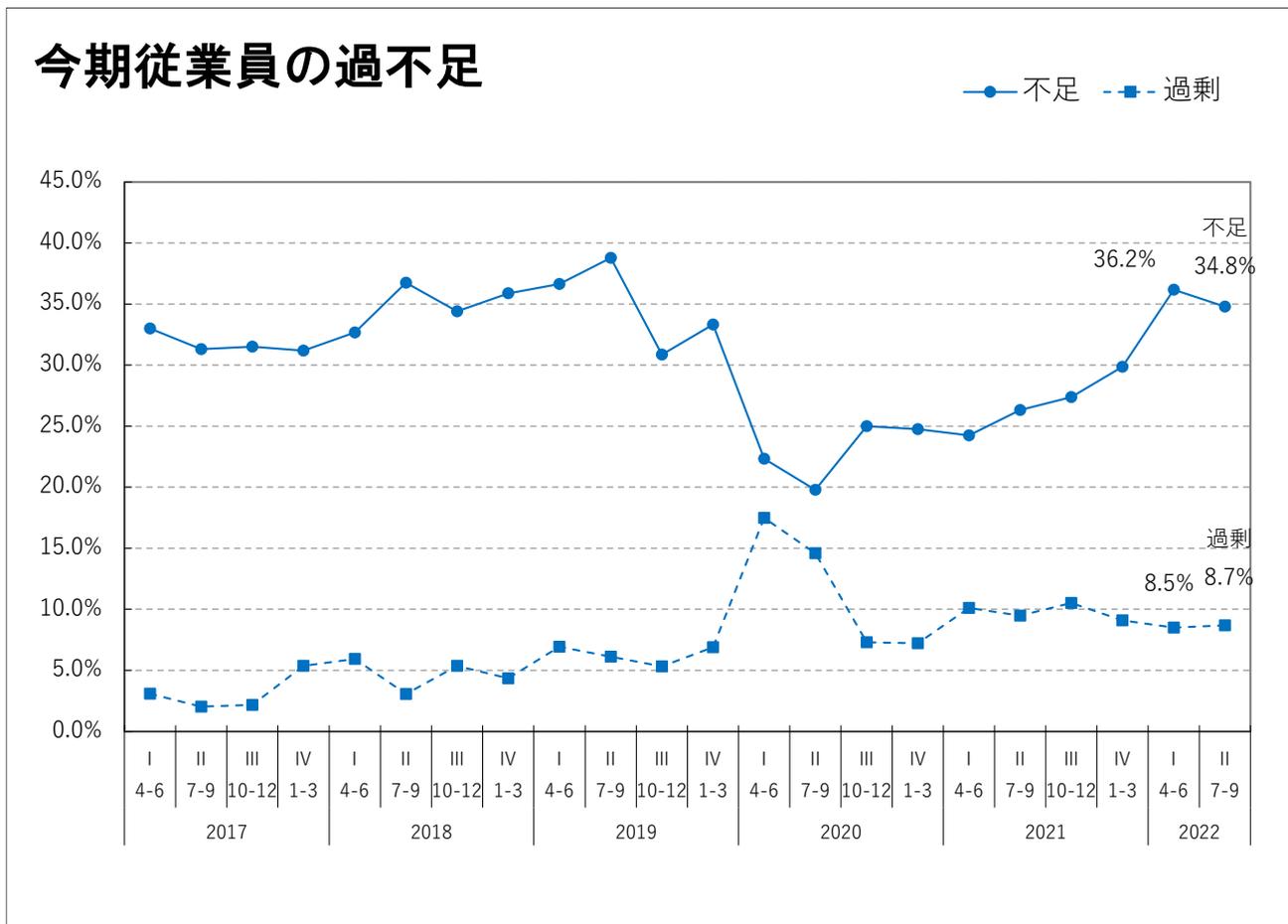
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	1(1)	5(7)	4(9)	6(6)	3(1)	5(10)	1(0)	3(1)	28(35)
来期	0(1)	3(5)	13(14)	8(8)	5(5)	9(4)	0(1)	4(3)	42(41)

※カッコ内数字は前回調査(2022年4-6月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 36.2%から今期 34.8%に減少
- 過剰は前期 8.5%から今期 8.7%にやや増加



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	22	4	18.2%	7	31.8%
建設業	12	1	8.3%	8	66.7%
卸売業	15	1	6.7%	4	26.7%
小売業	22	2	9.1%	4	18.2%
サービス業	21	0	0.0%	9	42.9%
合計	92	8	8.7%	32	34.8%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、多くの業種で顕著な問題となっており、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」も深刻な課題となっている。

経費の増加

前回調査に引き続き、全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入単価の上昇」が上位課題となっている。製造業・卸売業では、「人件費以外の経費の増加」も上位課題となっており、原油高を背景とするエネルギーコストの高まり等により厳しい状況にあるものと思われる。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

建設業において継続として課題となっているほか、製造業、サービス業でも「従業員の確保難」が新たに上位課題となった。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅱ期 (2022年7-9月)	第Ⅰ期 (2022年4-6月)
製造業	→ 1位 原材料価格の上昇	1位 原材料価格の上昇
	↑ 2位 従業員の確保難	2位 製品(加工)単価の低下・上昇難
	↑ 3位 原材料費・人件費以外の経費の増加	3位 製品ニーズの変化への対応
建設業	→ 1位 官公需要の停滞	1位 官公需要の停滞
	↗ 2位 材料価格の上昇	2位 民間需要停滞
	↑ 3位 従業員の確保難	3位 材料価格の上昇
卸売業	→ 1位 仕入単価の上昇	1位 仕入単価の上昇
	→ 2位 需要の停滞	2位 需要の停滞
	→ 3位 販売単価の低下・上昇難	3位 販売単価の低下・上昇難
小売業	↗ 1位 消費者ニーズの変化への対応	1位 需要の停滞
	↗ 2位 仕入単価の上昇	2位 消費者ニーズの変化への対応
	↘ 2位 需要の停滞	3位 仕入単価の上昇
	↑ 3位 人件費以外の経費の増加	
サービス業	↗ 1位 従業員の確保難	1位 需要の停滞
	↑ 2位 熟練従業員の確保難	2位 従業員の確保難
	→ 3位 材料等仕入単価の上昇	3位 材料等仕入単価の上昇

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 原材料・エネルギーコスト増加に伴う販売価格の転嫁は容認ムードが出始めている。既契約分についての承諾はあるものの、新規受注量の減少により売上は横ばい状態。
- ② 売上に対して従業員が少し多いが、コロナで突然休む社員が出てくるので確保しておく必要がある。

卸売業

- ① 求人に応募が少なく人手不足感が続いている。
- ② コロナの再拡大で状況が悪いところに電力料金の値上がり大きな負担になっており、経費の増加分を価格転嫁できず、非常に厳しい業況となっている。

小売業

- ① 人口減少により激化する競争への対応や今後も増加する高齢者への対応。運営については、働き手が減少するなかでの人材の確保が求められる。

サービス業

- ① コロナの影響で自粛ムードがまだまだあり、県民割等の補助事業があってもコロナ前の 8 割減の業績である。